



平成22年度学校基本調査の集計結果（確定値）

統計解析No.45

I はじめに

文部科学省所管の平成22年度学校基本調査集計結果（確定値）のうち、京都市分の結果について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、園児、児童、生徒及び学生数、教職員数、卒業後の進路などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法で規定している幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校を対象として行われる基幹統計調査であり、毎年5月1日現在で実施されています。

なお、この集計結果は京都市が集計した結果であり、文部科学省が公表している結果と相違することがあります。

II 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

1 園児・児童・生徒数の推移

幼稚園の園児数は平成15年度から減少が続いており、平成22年度においても前年度から144人(0.9%)減少の16,220人となりました。

小学校の児童数は、前年度から609人(0.8%)減少し、71,930人となりました。また、中学校の生徒数は525人(1.3%)減少し、39,244人となりました。

高等学校の生徒数はピークの平成元年以降減少が続いていましたが、本年度は前年度から894人(5.7%)増の43,284人となりました（表-1及び図-1参照）。

表-1 園児・児童・生徒数の推移

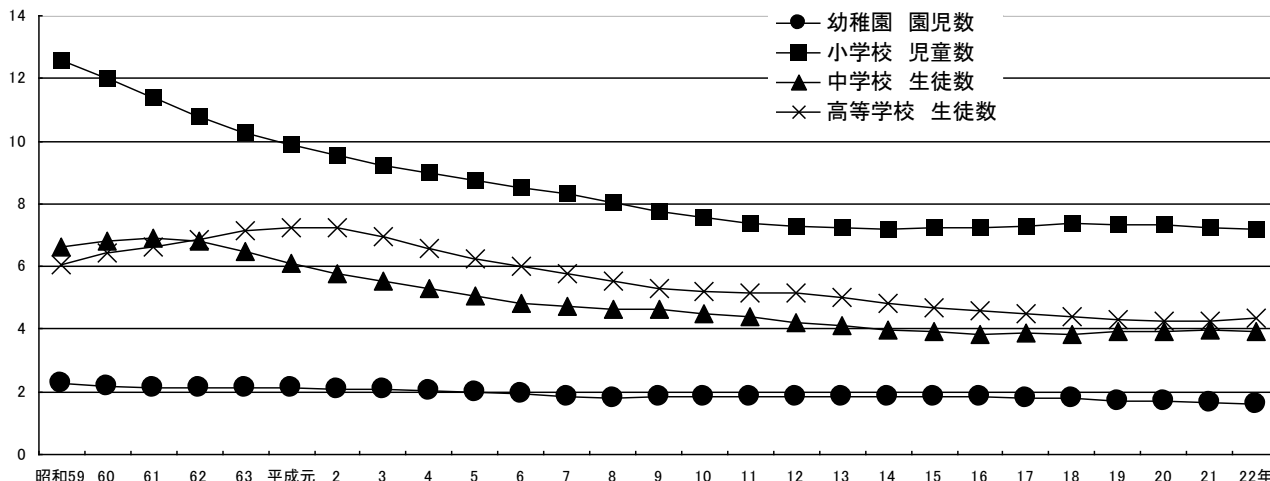
(単位：人)

年 度	幼稚園 園児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和 59年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成 元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17年度	18,097	72,973	38,721	45,026
18年度	17,819	73,642	38,487	44,181
19年度	17,183	73,223	39,163	42,865
20年度	16,807	73,304	39,033	42,512
21年度	16,364	72,539	39,769	42,390
22年度	16,220	71,930	39,244	43,284

は表中ピークの数値

図-1 園児・児童・生徒数の推移

(万人)



表－２ 学校数，教員数及び園児・児童・生徒・学生数

(単位：学校数＝校，園数＝園，教員数，園児・児童・生徒・学生数＝人)

種別	年度	学校 (園)数	教員数				園児・児童・生徒・学生数			1校当たり園 児・児童・ 生徒・学生数	1教員(本務 者)当たり 園児・児 童・生徒・学 生数
			本務者			兼務者	総数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成18年度	124	1,168	72	1,096	90	17,819	8,986	8,833	143.7	15.3
	19年度	124	1,164	74	1,090	94	17,183	8,605	8,578	138.6	14.8
	20年度	124	1,158	72	1,086	87	16,807	8,393	8,414	135.5	14.5
	21年度	124	1,173	80	1,093	99	16,364	8,200	8,164	132.0	14.0
	22年度	123	1,197	84	1,113	108	16,220	8,205	8,015	131.9	13.6
小学校	平成18年度	(3) 197	4,040	1,535	2,505	412	73,642	37,516	36,126	373.8	18.2
	19年度	(3) 195	4,158	1,582	2,576	539	73,223	37,246	35,977	375.5	17.6
	20年度	(3) 195	4,218	1,596	2,622	525	73,304	37,240	36,064	375.9	17.4
	21年度	(3) 195	4,217	1,568	2,649	495	72,539	36,926	35,613	372.0	17.2
	22年度	(3) 193	4,256	1,594	2,662	475	71,930	36,542	35,388	372.7	16.9
中学校	平成18年度	(1) 107	2,578	1,577	1,001	562	38,487	19,221	19,266	359.7	14.9
	19年度	(1) 102	2,685	1,613	1,072	604	39,163	19,629	19,534	384.0	14.6
	20年度	(1) 102	2,724	1,630	1,094	616	39,033	19,517	19,516	382.7	14.3
	21年度	(1) 102	2,782	1,672	1,110	615	39,769	19,824	19,945	389.9	14.3
	22年度	(1) 103	2,791	1,686	1,105	611	39,244	19,513	19,731	381.0	14.1
高等学校	平成18年度	53	3,101	2,252	849	1,112	44,181	22,017	22,164	833.6	14.2
	19年度	53	3,084	2,232	852	1,110	42,865	21,482	21,383	808.8	13.9
	20年度	53	3,090	2,210	880	1,154	42,512	21,275	21,237	802.1	13.8
	21年度	53	3,079	2,178	901	1,113	42,390	21,258	21,132	799.8	13.8
	22年度	53	3,084	2,146	938	1,122	43,284	21,694	21,590	816.7	14.0
特別支援 学校	平成18年度	11	825	381	444	55	1,204	745	459	109.5	1.5
	19年度	11	854	379	475	63	1,219	771	448	110.8	1.4
	20年度	11	847	373	474	65	1,256	807	449	114.2	1.5
	21年度	11	884	395	489	63	1,288	825	463	117.1	1.5
	22年度	11	857	376	481	75	1,290	826	464	117.3	1.5
専修学校	平成18年度	56	734	394	340	1,874	13,764	7,073	6,691	245.8	18.8
	19年度	56	715	372	343	1,887	13,030	6,627	6,403	232.7	18.2
	20年度	54	724	363	361	1,858	12,132	6,013	6,119	224.7	16.8
	21年度	54	673	335	338	1,863	10,968	5,226	5,742	203.1	16.3
	22年度	55	653	317	336	1,918	11,834	5,643	6,191	215.2	18.1
各種学校	平成18年度	49	267	192	75	350	5,090	2,629	2,461	103.9	19.1
	19年度	48	278	185	93	386	5,270	2,803	2,467	109.8	19.0
	20年度	49	276	181	95	384	5,122	2,643	2,479	104.5	18.6
	21年度	48	299	195	104	371	5,002	2,557	2,445	104.2	16.7
	22年度	46	259	162	97	299	4,579	1,999	2,580	99.5	17.7
大学院・ 大学 a)	平成18年度	25	7,773	6,714	1,059	9,520	132,639	72,661	59,978	5,305.6	17.1
	19年度	25	7,781	6,708	1,073	10,034	132,925	72,669	60,256	5,317.0	17.1
	20年度	25	8,220	7,045	1,175	10,289	132,897	72,778	60,119	5,315.9	16.2
	21年度	25	8,443	7,205	1,238	10,655	134,076	73,082	60,994	5,363.0	15.9
	22年度	25	8,572	7,285	1,287	11,203	135,239	73,275	61,964	5,409.6	15.8
短期大学 a)	平成18年度	13	285	154	131	1,037	6,369	688	5,681	489.9	22.3
	19年度	12	275	148	127	983	5,923	569	5,354	493.6	21.5
	20年度	12	273	143	130	961	5,612	567	5,045	467.7	20.6
	21年度	12	270	140	130	979	5,161	540	4,621	430.1	19.1
	22年度	12	263	131	132	876	4,777	506	4,271	398.1	18.2

注) ()内は分校の再掲を表します。

a) 大学院・大学及び短期大学の学校数及び教員数は、京都市内に学校の本部がある大学の校数及び人数です。また、学生数は、京都市内にある学部及び研究科(本部が京都市内にない場合を含む)の人数で、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含みます。

2 幼稚園の状況 －園児数の減少続く－

(1) 幼稚園数 (前ページ参照)。
幼稚園数は、前年度から1園減少の123園です。

(2) 教員数(本務者数)
教員の本務者数は1,197人で、前年度に比べて24人(2.0%)増加しています。男女別では、男子教員が4人(5.0%)増加の84人、女子教員が20人(1.8%)増加の1,113人となっています。(表-2)

(3) 園児数
園児数を行政区別にみると、南区(4.7%増)、東山区(2.6%増)、伏見区(1.7%増)及び山科区(0.4%増)において増加している一方、中京区(7.0%減)、北区(5.9%減)など他の7行政区では減少しています(表-3参照)。

表-3 行政区別幼稚園数、教員数(本務者)及び園児数

(単位：園数＝園，園児数＝人)

行政区	平成22年度							平成21年度園児数
	園数	教員数(本務者)	園児数	対前年度増加数	対前年度増加率(%)	1園当たり	1教員(本務者)当たり	
京都市	123	1,197	16,220	△144	△0.9	131.9	13.6	16,364
北区	9	77	932	△58	△5.9	103.6	12.1	990
上京区	13	100	1,234	△24	△1.9	94.9	12.3	1,258
左京区	18	143	1,792	△1	△0.1	99.6	12.5	1,793
中京区	6	57	793	△60	△7.0	132.2	13.9	853
東山区	5	51	749	19	2.6	149.8	14.7	730
山科区	10	115	1,458	4	0.3	145.8	12.7	1,454
下京区	10	85	1,092	△20	△1.8	109.2	12.8	1,112
南区	3	37	531	24	4.7	177.0	14.4	507
右京区	14	175	2,486	△27	△1.1	177.6	14.2	2,513
西京区	14	172	2,708	△41	△1.5	193.4	15.7	2,749
伏見区	21	185	2,445	40	1.7	116.4	13.2	2,405

3 小学校の状況 －児童数は2年連続して減少－

(1) 学校数
小学校数は、前年度から2校減少の193校(本校190校、分校3校)です(表-2(前ページ)参照)。
児童数の規模別学校数をみると、前年度までは児童数300～599人の学校の割合が最も高くなっていましたが、22年度結果では299人以下の学校の割合が最も高くなっています。(表-4参照)。

(2) 教員数(本務者数)
教員の本務者数は4,256人で、前年度に比べて39人(0.9%)増加しています(表-2(前ページ)参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位：人，構成比＝%)

年度	総数	299人以下	300～599人	600～899人	900人以上
平成18年度	197	74	91	28	4
構成比	100.0	37.6	46.2	14.2	2.0
平成19年度	195	72	91	25	7
構成比	100.0	36.9	46.7	12.8	3.6
平成20年度	195	75	87	26	7
構成比	100.0	38.5	44.6	13.3	3.6
平成21年度	195	79	84	27	5
構成比	100.0	40.5	43.1	13.8	2.6
平成22年度	193	82	81	25	5
構成比	100.0	42.5	42.0	13.0	2.6

(3) 児童数

児童数を行政区別にみると、下京区（2.9%増）、東山区（1.5%増）、左京区（0.5%増）及び上京区（0.3%）の4行政区で増加し、他の行政区では減少しています。児童数が最も多いのは伏見区で15,878人、最も少ないのは東山区で1,596人となっています。

1校当たりの児童数をみると、京都市全体では372.7人となり、前年度に比べて0.7人増加しています。行政区別にみると、全年度と同じく、最も多いのは西京区、最も少ないのは東山区となっています（表-2（2ページ）及び表-5参照）。

表-5 行政区別小学校数、教員数（本務者）及び児童数

(単位：学校数=校 教員数，児童数=人)

行政区	平成22年度							平成21年度 児童数
	学校数	教員数 (本務者)	児童数	対前年度 増加数	対前年度 増加率 (%)	1校当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	193	4,256	71,930	△609	△0.8	372.7	16.9	72,539
北 区	21	430	6,430	△159	△2.4	306.2	15.0	6,589
上京区	9	183	2,833	9	0.3	314.8	15.5	2,824
左京区	27	501	8,198	40	0.5	303.6	16.4	8,158
中京区	11	240	4,160	△8	△0.2	378.2	17.3	4,168
東山区	9	138	1,596	23	1.5	177.3	11.6	1,573
山科区	14	366	6,779	△45	△0.7	484.2	18.5	6,824
下京区	9	170	2,659	75	2.9	295.4	15.6	2,584
南 区	13	274	4,531	△26	△0.6	348.5	16.5	4,557
右京区	25	551	9,887	△102	△1.0	395.5	17.9	9,989
西京区	18	475	8,979	△182	△2.0	498.8	18.9	9,161
伏見区	37	928	15,878	△234	△1.5	429.1	17.1	16,112

注) 朱雀第三小学校は、所在地は下京区ですが、学区が中京区にあるため、中京区の学校として集計しています。

(4) 長期欠席児童

平成21年度中の長期欠席児童（30日以上欠席者）の総数は、病気、不登校及びその他の理由の欠席者がいずれも減少したため、前年度に比べて42人（6.8%）減少の580人となっています。

全児童に対する割合をみると、長期欠席児童の総数は0.80%となっており、前年度に比べて0.05ポイント低下しています（表-6参照）。

表-6 30日以上長期欠席児童の状況（小学校）

(単位：人)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
□					
30日以上 長期欠席児童	861	916	886	622	580
理由別					
病 気	412	434	392	235	223
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	268	250	234	191	169
そ の 他	181	232	260	196	188
全児童に 対する割合 (%)	1.18	1.24	1.21	0.85	0.80

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないものをいいます。

例 保護者の教育に関する考え方、無理解、無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者、外国での長期滞在、国内外への旅行などのため、長期欠席している者

(5) 帰国児童

平成21年度中の帰国児童（海外勤務者等の子どもで、引き続き1年を超える期間海外に在留し、21年度中に日本に帰国した児童）の総数は72人で、前年度に比べて8人増加しています（表-7参照）。

表-7 帰国児童の状況（小学校）

(単位：人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成17年度	55	4	14	11	10	7	9
18年度	46	12	7	7	5	7	8
19年度	49	9	14	8	11	4	3
20年度	64	12	12	13	9	11	7
21年度	72	8	14	9	14	11	16

4 中学校の状況

－生徒数は再び減少－

(1) 学校数

中学校数は、前年度から1校増加し103校（本校102校、分校1校）です（表－2（2ページ）参照）。

(2) 教員数（本務者数）

教員の本務者数は2,791人で、前年度に比べて9人（0.3%）増加しています。

(3) 生徒数

生徒数は、21年度においては20年度に比べて生徒

数が増加しましたが、22年度は再度減少となっています。

行政区別にみると、上京区、南区及び西京区で増加していますが、その他の行政区では減少しています。生徒数が最も多いのは伏見区で8,314人、最も少ないのは下京区で1,180人となっています。

1校当たりの生徒数をみると、京都市全体では381.0人で、前年度に比べて8.9人減少しています。行政区別にみると、最も多い西京区で507.4人、最も少ないのは東山区で220.1人となっています（表－2（2ページ）及び表－8参照）。

表－8 行政区別中学校数、教員数（本務者）及び児童数

（単位：学校数＝校 教員数、生徒数＝人）

行政区	平成22年度							平成21年度 生徒数
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数	対前年度 増加数	対前年度 増加率 (%)	1校当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	103	2,791	39,244	△525	△1.3	381.0	14.1	39,769
北 区	8	194	3,323	△56	△1.7	415.4	17.1	3,379
上京区	8	229	3,299	38	1.2	412.4	14.4	3,261
左京区	14	357	4,148	△216	△4.9	296.3	11.6	4,364
中京区	9	219	2,621	△9	△0.3	291.2	12.0	2,630
東山区	7	120	1,541	△46	△2.9	220.1	12.8	1,587
山科区	7	206	3,027	△56	△1.8	432.4	14.7	3,083
下京区	4	99	1,180	△40	△3.3	295.0	11.9	1,220
南 区	6	183	2,802	72	2.6	467.0	15.3	2,730
右京区	14	341	4,930	△198	△3.9	352.1	14.5	5,128
西京区	8	267	4,059	23	0.6	507.4	15.2	4,036
伏見区	18	576	8,314	△37	△0.4	461.9	14.4	8,351

(4) 長期欠席生徒

平成21年度中の長期欠席生徒（30日以上の欠席者）の総数は1,546人で、前年度に比べて50人（3.3%）増加しています。

全生徒に対する割合をみると、長期欠席生徒の総数は3.89%で、前年度に比べて0.06ポイント増加しています（表－9参照）。

表－9 30日以上長期欠席生徒の状況（中学校）

（単位：人）

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
□ 30日以上 長期欠席生徒	1,329	1,410	1,535	1,496	1,546
理由別					
病 気	200	195	293	263	280
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	962	982	964	963	956
そ の 他	167	233	278	270	310
全生徒に 対する割合 (%)	3.43	3.66	3.92	3.83	3.89

注) 理由別の「その他」については、表－6の脚注を参照してください。

(5) 帰国生徒

平成21年度中の帰国生徒の総数は46人で、前年度に比べて28人減少しています（表－10参照）。

表－10 帰国生徒の状況（中学校）

（単位：人）

年度	総数	1学年	2学年	3学年
平成17年度	19	13	6	—
18年度	24	13	6	5
19年度	68	22	22	24
20年度	74	26	24	24
21年度	46	23	14	9

(6) 卒業後の状況

平成22年3月の中学校の卒業者は13,448人で、前年度に比べて728人(5.7%)増加しています。

卒業後の進路についてみると、高等学校等進学者は13,238人で、前年度に比べて735人(2.2%)増加しています。卒業者に対する構成比(進学率)では

98.4%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。

また、通信制課程への進学者を除いた進学は12,908人で、進学率は97.5%になっています。

就職者(就職進学者を除く。)は42人で、前年度と同数です(表-11参照)。

表-11 中学校卒業後の進路別状況

(単位:人,構成比=%)

進路	卒業年次		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,943	100.0	12,713	100.0	13,010	100.0	12,720	100.0	13,448	100.0		
男	6,452	49.8	6,362	50.0	6,489	49.9	6,372	50.1	6,784	50.4		
女	6,491	50.2	6,351	50.0	6,521	50.1	6,348	49.9	6,664	49.6		
高等学校等進学者総数(A)	12,733	98.4	12,469	98.1	12,779	98.2	12,503	98.3	13,238	98.4		
全日制	11,851	91.6	11,656	91.7	12,006	92.3	11,705	92.0	12,332	91.7		
定時制	443	3.4	392	3.1	366	2.8	381	3.0	397	3.0		
通信制	306	2.4	275	2.2	269	2.1	261	2.1	330	2.5		
高等専門学校・特別支援学校	133	1.0	146	1.1	138	1.1	156	1.2	179	1.3		
専修学校(高等課程)進学者(B)	8	0.1	7	0.1	11	0.1	23	0.2	20	0.1		
専修学校(一般課程)等入学者(C)	3	-	9	0.1	10	0.1	12	0.1	9	0.1		
就職者	52	0.4	68	0.5	61	0.5	42	0.3	42	0.3		
上記以外の者・その他	147	1.1	160	1.3	149	1.1	140	1.1	139	1.0		
(再掲)												
(A)のうち就職者	7	0.1	-	-	-	-	2	0.0	3	0.0		
(B)のうち就職者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(C)のうち就職者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

注)専修学校(一般課程)等入学者(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

5 高等学校の状況

(1) 学校数

高等学校数は、平成17年度以降、同数の53校です(表-2(2ページ)参照)。内訳は、全日制45校、定時制1校、全日制と定時制の併置校7校となっています。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は3,084人で、前年度に比べて5人(0.2%)減少しています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

生徒数を学科別にみると、多い順に普通科36,916人(構成比85.3%)、工業に関する学科が1,181人(同2.7%)、以下商業、総合学科、農業、情報の順となっています(その他の学科を除く)。前年度に比べて、普通科、工業及び情報に関する学科の生徒数は減少する一方、農業、商業及び総合学科では増加しています。また、課程別では、全日制が41,862人で、全体の96.7%を占めています(表-12参照)。

表-12 高等学校課程及び学科別生徒数

(単位:人,構成比=%)

課程	総数			普通科	普通科以外の学科					総合学科	
	総数	男	女		農業	工業	商業	情報	その他		
平成22年度											
総数	43,284	21,694	21,590	36,916	325	1,181	898	223	3,092	649	
構成比	100.0	50.1	49.9	85.3	0.8	2.7	2.1	0.5	7.1	1.5	
全日制	41,862	20,794	21,068	35,792	325	993	788	223	3,092	649	
構成比	96.7	48.0	48.7	82.7	0.8	2.3	1.8	0.5	7.1	1.5	
定時制	1,422	900	522	1,124	-	188	110	-	-	-	
構成比	3.3	2.1	1.2	2.6	-	0.4	0.3	-	-	-	
平成21年度											
総数	42,390	21,258	21,132	36,192	320	1,203	782	224	3,055	614	
全日制	40,966	20,344	20,622	35,100	320	971	682	224	3,055	614	
定時制	1,424	914	510	1,092	-	232	100	-	-	-	

注)農業(農業に関する学科)は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業(工業に関する学科)は機械関係、電気関係及び建築関係など、商業(商業に関する学科)は商業関係及び会計関係、情報(情報に関する学科)は情報システム設計関係、その他は外国語関係、音楽・美術関係などの学科をいいます。また、各構成比は総数に対する割合です。

(4) 卒業後の状況

平成22年3月の高等学校の卒業者は13,303人で、前年度に比べて273人(2.0%)減少しています。

卒業後の進路についてみると、大学等進学者が9,314人で、前年度に比べて53人(0.6%)減少しています。大学等進学者の卒業者総数に占める割合は70.0%となり、前年度の69.0%を上回り過去最高となっています。男女別にみると、男子は66.8%、女子は73.2%となっており、昨年に引き続き女子の進学率が男子の進学率を上回っています。

専修学校等への進学者を課程別にみると、専修学校(専門課程)への入学者は1,136人、専修学校(一般課程)等への入学者は1,072人で、いずれも前年度より減少しています。

就職者は749人で、前年度に比べて123人(14.1%)減少し、就職率(就職者の卒業者総数に占める割合)も5.6%と、前年度に比べて0.8ポイント減少しています(表-13、図-2及び図-3(8ページ)参照)。

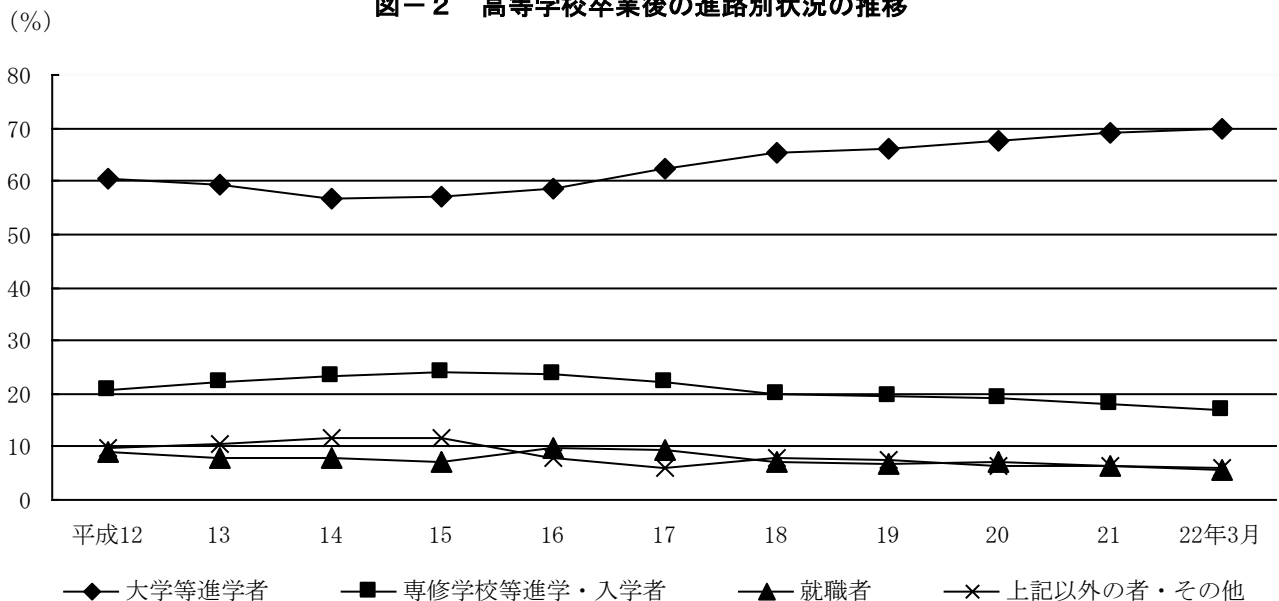
就職者を産業別にみると、昨年と同様「製造業」が239人(構成比31.7%)と最も多くなっています。次いで「卸売業、小売業」(96人、12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(79人、10.5%)となっています。男女別では、男子は「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に多く、女子は「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に多くなっています(表-14(8ページ)参照)。

表-13 高等学校卒業後の進路別状況

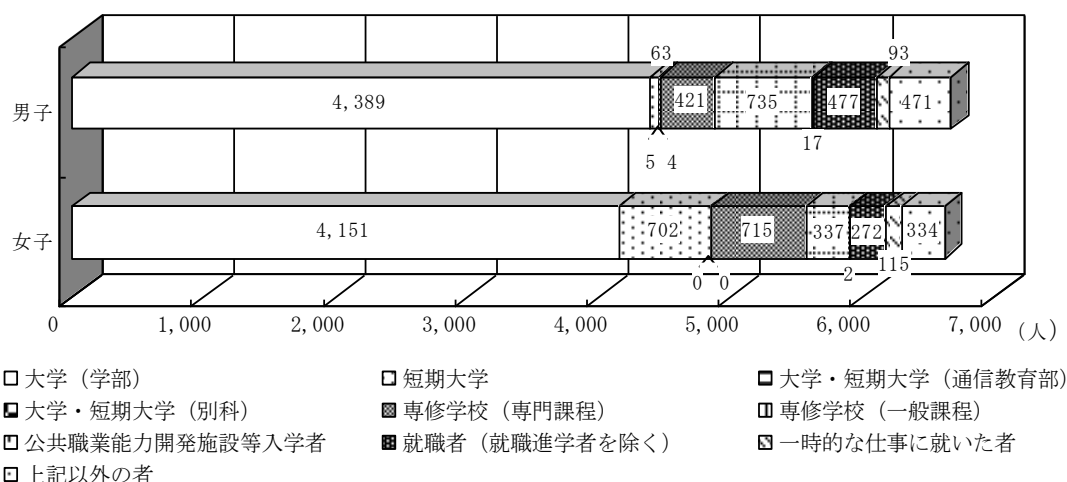
(単位：人数=人，構成比=%)

進路	卒業年次				平成21年3月				平成22年3月			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
卒業者総数	13,576	100.0	6,717	6,859	13,303	100.0	6,675	6,628				
大学等進学者総数(A)	9,367	69.0	4,396	4,971	9,314	70.0	4,461	4,853				
専修学校(専門課程進学者)(B)	1,328	9.8	482	846	1,136	8.5	421	715				
専修学校(一般課程)等入学者(C)	1,115	8.2	846	269	1,072	8.1	735	337				
公共職業能力開発施設等入学者(D)	23	0.2	20	3	19	0.1	17	2				
就職者 (上記A・B・C・Dに含まれる者を除く)	872	6.4	537	335	749	5.6	477	272				
一時的な仕事に就いた者	220	1.6	103	117	208	1.6	93	115				
上記以外の者	651	4.8	333	318	805	6.1	471	334				
(再掲)												
(A)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—				
(B)のうち就職者	3	0.0	—	3	4	0.0	—	4				
(C)のうち就職者	1	0.0	1	—	—	—	—	—				
(D)のうち就職者	—	—	—	—	1	0.0	1	—				

図-2 高等学校卒業後の進路別状況の推移



図－3 男女別高等学校卒業後の進路別状況



表－14 産業別就業者数(就職進学者を含む)

(単位：人) 平成22年3月

産 業	総 数	男		女		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
総 数	754	100.0	478	100.0	276	100.0
農業、林業	5	0.7	4	0.8	1	0.4
漁業	1	0.1	1	0.2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	65	8.6	57	11.9	8	2.9
製造業	239	31.7	181	37.9	58	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.6	9	1.9	3	1.1
情報通信業	3	0.4	2	0.4	1	0.4
運輸業、郵便業	45	6.0	34	7.1	11	4.0
卸売業、小売業	96	12.7	44	9.2	52	18.8
金融業、保険業	6	0.8	—	—	6	2.2
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14	1.9	8	1.7	6	2.2
宿泊業、飲食サービス業	79	10.5	38	7.9	41	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	36	4.8	11	2.3	25	9.1
教育・学習支援	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	50	6.6	22	4.6	28	10.1
複合サービス	—	—	—	—	—	—
サービス業	56	7.4	36	7.5	20	7.2
公務(他に分類されないもの)	38	5.0	30	6.3	8	2.9
上記以外のもの	9	1.2	1	0.2	8	2.9

6 特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

(1) 特別支援学校

特別支援学校数は、平成17年度以降、同数の11校です。教員の本務者数は27人(3.1%)減の857人、在籍する生徒等は2人(0.2%)増の1,290人となっています(表－2(2ページ)参照)。

(2) 専修学校及び各種学校

専修学校の学校数は55校、各種学校は46校です。各学校に在籍する生徒数は、専修学校は昨年度と比べて866人(7.9%)増加していますが、各種学校は前年度から423人(8.5%)減少しています(表－2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院、大学、短期大学の状況

1 学校数、教員数及び学生数

(1) 大学院・大学

－女子学生数の割合が増加－

学校数は、前年度と同数の25校です。

教員の本務者数は8,572人で、前年度に比べて129人(1.5%)増加しています。学生数は135,239人で、前年度に比べて1,163人(0.9%)増加しています。男女別では、男子が73,275人で193人(0.3%)、女子が61,964人で970人(1.6%)、それぞれ増加しています。また、男女の構成比は、男子54.2%、女子45.8%となっており、女性の割合は前年度より増加しています(表-2(2ページ)参照)。

学生数のうち、大学院の学生数(本科学生のみ)は16,744人で、前年度と比べて7人減少しています。また、男女の構成比は、男子が67.5%、女子が32.5%となっています。

大学の学部の学生数(本科学生のみ)は114,153人で、前年度と比べて1,108人(1.0%)減少しています。また、男女の構成比は、男子が52.2%、女子が47.8%となっています(表-15参照)。

(2) 短期大学

－学生数の減少続く－

学校数は、前年度と同数の12校です。

教員の本務者数は263人で、前年度に比べて7人(2.6%)減少しています。

学生数は4,777人で、前年度に比べて384人(8.0%)減少し、16年連続の減少となっています。男女別では、男子が506人で34人(6.3%)減少し、12年連続の減少となっています。女子は4,271人で350人(7.6%)減少し、16年連続の減少となっています。男女別の構成比は、男子は10.6%、女子は89.4%となっています(表-2(2ページ)参照)。

表-15 大学院及び大学の学生数

種別、年度		学生数		
		総数	男	女
大学院	平成18年度	16,876	11,664	5,212
	19年度	16,793	11,518	5,275
	20年度	16,738	11,472	5,266
	21年度	16,751	11,428	5,323
	22年度	16,744	11,298	5,446
大学(学部)	平成18年度	110,126	57,588	52,538
	19年度	111,279	58,317	52,962
	20年度	111,840	58,798	53,042
	21年度	113,045	59,145	53,900
	22年度	114,153	59,607	54,546

注) 専攻科、別科の学生及び聴講生等は含みません。

2 出身高校の所在地都道府県別入学者

(1) 大学

平成22年度に入学した学生(25,291人)について、その出身高校を所在地府県別にみると、構成比が高い順に京都府(23.2%)、大阪府(19.2%)、兵庫県(8.6%)、滋賀県(8.6%)の順となっており、この4府県で全体の約6割(59.5%)を占めています。

大学の設置者別にみると、国立(国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が設置した

学校をいう。)は大阪府、京都府、兵庫県の順、公立は京都府、大阪府、兵庫県の順、私立は京都府、大阪府、滋賀県の順となっています(表-16参照)。

(2) 短期大学

平成22年度に入学した学生(2,154人)について、その出身高校を所在地府県別にみると、構成比が高い順に京都府(37.0%)、滋賀県(17.9%)、大阪府(15.1%)の順になっており、この3府県で全体の70%を占めています。(表-16(10ページ)参照)。

表－１６ 出身高校の所在地別入学者数

(単位：人)

都道府県 設置者	総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
		京都府	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	愛知県	外国, 専修等 a)	広島県	三重県	福岡県
大学入学者総数	25,291	5,855	4,846	2,176	2,172	1,238	737	621	545	519	466
構成比 (%)	100.0	23.2	19.2	8.6	8.6	4.9	2.9	2.5	2.2	2.1	1.8
国立	3,945	624	721	482	136	332	207	60	131	79	113
公立	825	313	141	85	50	24	23	7	20	18	10
私立	20,521	4,918	3,984	1,609	1,986	882	507	554	394	422	343

都道府県 □設置者	総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
		京都府	滋賀県	大阪府	奈良県	兵庫県	福井県	外国, 専修等 a)	和歌山県	鳥取県	石川県
短大入学者総数	2,154	796	386	325	102	90	51	49	27	26	25
構成比 (%)	100.0	37.0	17.9	15.1	4.7	4.2	2.4	2.3	1.3	1.2	1.2
国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私立	2,154	796	386	325	102	90	51	49	27	26	25

a) 「外国，専修等」は，外国の学校を卒業した者，専修学校高等課程を卒業した者，高等学校卒業程度認定試験に合格した者などをいいます。

3 卒業後の状況

－大学・大学院卒業者の進路は進学者が増加－

(1) 大学院

平成22年3月の大学院卒業者は6,541人で，前年度に比べて62人(1.0%)増加しています。

進路別内訳をみると，進学者844人(構成比12.9%)，就職者は4,045人(同61.8%)となっています。前年度に比べて，進学者は56人(7.1%)増加し，就職者は32人(0.8%)減少しています(表－17参照)。

(2) 大学

大学卒業者は28,015人で，前年度に比べて957人(3.3%)減少しています。進路別内訳をみると，大学院等への進学者は4,260人(構成比15.2%)，就職者は16,600人(同59.3%)となっています。前年度に比べて，進学者は20人(14.3%)増加しましたが，就職者は2,840人(14.6%)減少しています(表－17参照)。

(3) 短期大学

短期大学卒業者は2,306人で，前年度に比べて235人(3.1%)減少しています。

進路別内訳をみると，進学者は433人(構成比18.8%)，就職者は1,225人(同53.1%)となっています。前年度に比べて，進学者は17人(3.8%)，就職者は258人(17.4%)減少しています(表－17参照)。

表－１７ 大学院，大学及び短期大学の進路別内訳

(単位：人)

区 分	卒 業 者			
	総 数	大学院等への進学者	就職者	その他 a)
大学院				
18年3月	6,092	901	3,571	1,620
19年3月	6,442	810	3,851	1,781
20年3月	6,227	828	3,795	1,604
21年3月	6,479	788	4,077	1,614
22年3月	6,541	844	4,045	1,652
大 学				
18年3月	27,517	4,189	16,450	6,878
19年3月	26,963	4,101	17,488	5,374
20年3月	26,397	3,708	17,904	4,785
21年3月	28,972	4,240	19,440	5,292
22年3月	28,015	4,260	16,600	7,155
短期大学				
18年3月	3,080	550	1,742	788
19年3月	2,836	520	1,636	680
20年3月	2,621	481	1,594	546
21年3月	2,541	450	1,483	608
22年3月	2,306	433	1,225	648

a) 専修学校・外国の学校などに入学した者，一時的な仕事に就いた者を含みます。

IV 外国人学生及び留学生の状況
—中国からの留学生が半数以上を占める—

表－18 大学院、大学及び短期大学に在籍する
外国人学生及び留学生

(1) 概要

京都市に本部のある大学院、大学、短期大学に在籍する外国人学生（日本国籍を持っていない学生）は6,494人で、そのうち留学生は5,592人となっています。

平成17年度以降のデータでみると、外国人学生と留学生の総数は年々増加する傾向にあります（表－18参照）。

(単位：人)

年 度	外 国 人 学 生			
	総 数	大学院	大 学	短期大学
平成18年度	5,264	1,866	3,237	161
19年度	5,499	2,045	3,334	120
20年度	5,778	2,165	3,508	105
21年度	6,191	2,408	3,681	102
22年度	6,494	2,705	3,706	83
年 度	う ち 留 学 生			
	総 数	大学院	大 学	短期大学
平成18年度	4,311	1,793	2,410	108
19年度	4,513	1,965	2,473	75
20年度	4,688	2,040	2,592	56
21年度	5,065	2,274	2,720	71
22年度	5,592	2,588	2,941	63

(2) 大学院

大学院に在籍する外国人学生は2,705人で、そのうち留学生は2,588人となっています。前年度に比べて、外国人学生は297人(12.3%)、留学生は314人(13.8%)増加しています。

留学生総数を国費（日本政府から奨学金を支給されている者。以下同じ）・私費（国費以外の者。以下同じ。）別にみますと、国費が719人(構成比27.8%)、私費が1,869人(同72.2%)となっています。留学生を国籍別にみますと、多い順に中国が1,365人(同52.7%)、韓国・朝鮮が346人(同13.4%)、ベトナムが102人(同3.9%)となっています。また、専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、多い順に社会科学が607人(同26.7%)、工学が590人(構成比26.0%)、人文科学が266人(同11.7%)となっています（表－18（前ページ）、19及び20（12ページ）参照）。

留学生を国費・私費別にみますと、国費が94人(構成比3.2%)、私費が2,847人(同96.8%)となっています。留学生を国籍別にみますと、多い順に中国が1,509人(同51.3%)、韓国・朝鮮が747人(同25.4%)となり、この2国からの留学生で総数の4分の3以上を占めています。

また、専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、多い順に社会科学が840人(構成比42.6%)、人文科学が299人(同15.2%)、工学が298人(同15.2%)となっています（表－18、19及び20（12ページ）参照）。

(4) 短期大学

短期大学に在学する外国人学生は83人で、そのうち留学生は63人となっています。前年度に比べて、外国人学生は19人(18.6%)、留学生は8人(11.2%)、それぞれ減少しています。

留学生総数を国籍別にみますと、中国が57人で、留学生の90.5%を占めています。また、専攻科・別科、聴講生・研究生等を除いた関係学科別内訳では、社会科学が55人(構成比88.7%)となっています（表－18、19及び20（12ページ）参照）。

(3) 大学

大学に在籍する外国人学生は3,706人で、そのうち留学生は2,941人となっています。前年度に比べて、外国人学生は25人(0.7%)、留学生は221人(8.1%)増加しています。

表－19 大学院・大学・短期大学に在籍する留学生

	平成22年度								
	大学院			大 学			短期大学		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
留学生数									
総 数	2,588	1,284	1,304	2,941	1,275	1,666	63	32	31
国 立	1,348	756	592	407	190	217	—	—	—
公 立	71	27	44	27	12	15	—	—	—
私 立	1,169	501	668	2,507	1,073	1,434	63	32	31
(再掲)国費・私費別									
国 費	719	429	290	94	55	39	—	—	—
私 費	1,869	855	1,014	2,847	1,220	1,627	63	32	31
留学生以外の外国人									
総 数	117	55	62	765	418	347	20	5	15
国 立	23	14	9	8	5	3	—	—	—
公 立	—	—	—	10	6	4	—	—	—
私 立	94	41	53	747	407	340	20	5	15

表一 20 国籍，学科別外国人学生及び留学生（大学院，大学及び短期大学）

（単位：人）

国	籍	平成 22年 総数	関係学科（学部）											専攻科 ・別科	聴講生・ 研究生等	平成 21年 総数		
			計	人文 科学	社会 科学	理学	工学	農学	保健		家政	教育	芸術				その他	
									医・ 歯学	その他								
外国 人 学 生	大学院	総数	2,705	2,349	287	639	60	595	113	79	41	—	32	102	401	—	356	2,408
		中国	1,413	1,247	136	437	12	225	54	34	31	—	22	38	258	—	166	1,221
		韓国・朝鮮	389	356	71	90	9	90	11	3	2	—	4	46	30	—	33	379
		ベトナム	103	87	3	12	3	37	4	3	—	—	2	—	23	—	16	84
		インドネシア	86	81	14	9	2	32	13	5	—	—	—	—	6	—	5	72
		タイ	79	69	3	8	2	41	4	2	1	—	—	—	8	—	10	81
	その他	635	509	60	83	32	170	27	32	7	—	4	18	76	—	126	571	
	大学	総数	3,706	2,669	538	1,148	12	347	10	10	28	2	14	218	342	186	851	3,681
		中国	1,671	1,308	275	609	5	187	4	1	3	—	9	50	165	131	232	1,621
		韓国・朝鮮	1,254	1,138	212	496	2	78	4	8	22	2	4	153	157	18	98	1,360
		アメリカ	213	10	5	—	—	—	—	1	—	—	—	1	3	9	194	194
		タイ	52	21	3	6	1	7	1	—	—	—	—	2	1	9	22	44
		ドイツ	50	5	1	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	3	42	38
	その他	466	187	42	37	—	75	1	—	3	—	1	12	16	16	263	424	
短期大学	総数	83	82	16	60	—	—	—	—	—	3	1	2	—	—	1	102	
	中国	60	60	8	50	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	66	
	韓国・朝鮮	13	13	4	5	—	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	21	
	ベトナム	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	
	フィリピン	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
	モンゴル	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
その他	4	3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9		
うち 留 学 生	大学院	総数	2,588	2,271	266	607	59	590	113	79	41	—	30	102	384	—	317	2,274
		中国	1,365	1,213	131	420	11	224	54	34	31	—	21	38	249	—	152	1,176
		韓国・朝鮮	346	326	61	76	9	88	11	3	2	—	3	46	27	—	20	320
		ベトナム	102	87	3	12	3	37	4	3	—	—	2	—	23	—	15	83
		インドネシア	84	80	13	9	2	32	13	5	—	—	—	—	6	—	4	70
		タイ	77	68	3	8	2	41	4	2	1	—	—	—	7	—	9	76
	その他	614	497	55	82	32	168	27	32	7	—	4	18	72	—	117	549	
	大学	総数	2,941	1,973	299	840	10	298	10	—	4	—	9	218	285	183	785	2,720
		中国	1,509	1,158	203	561	5	168	4	—	2	—	9	50	156	129	222	1,440
		韓国・朝鮮	747	640	75	243	—	51	4	—	—	—	—	153	114	17	90	658
		アメリカ	174	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	9	161	159
		ドイツ	49	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	3	42	38
		タイ	45	17	1	6	1	6	1	—	—	—	—	2	—	9	19	35
	その他	417	150	19	30	—	73	1	—	2	—	—	12	13	16	251	390	
短期大学	総数	63	62	5	55	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	71	
	中国	57	57	5	50	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	62	
	ベトナム	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	
	モンゴル	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
その他	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4		

注) 短期大学の「人文科学」，「社会科学」，「農学」は，それぞれ「人文」，「社会」，「農業」と読み替えます。